

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地 6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部長 久保田 雅史
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地 6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部長 久保田 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	3,598,772	3,641,883	17,804,937
経常利益 (千円)	102,420	82,057	2,507,109
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	55,354	48,633	1,611,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,296	57,730	1,660,275
純資産額 (千円)	7,366,799	8,838,328	8,921,040
総資産額 (千円)	17,793,752	18,534,747	20,179,428
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	11.06	9.70	321.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	11.04	9.68	320.91
自己資本比率 (%)	41.3	47.6	44.1

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社（株式会社ティー・エム・アール・システムズ））が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類への引下げ等により、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、今後もDXの進展等を背景に企業の積極的な投資傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社グループは、公共分野において、市区町村向けの各種システムのリプレイス、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた行政サービスのデジタル化に寄与する製品・サービスの提案、また、産業分野において、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、製造業向けの販売管理システム、AI関連システム等の提案及び受注活動に注力しました。さらに、国が定める標準仕様に準拠したシステムを当社の開発計画に沿って進めるとともに、ChatGPT/Azure AI等の新技術を利用した商品の開発・販売強化に向けた取り組みや電子帳簿保存法対応の新サービスの企画・検討を実施しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、公共分野での自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス、各種交付金等の対応及び基幹系システムのリプレイス、産業分野での各種システム導入及び機器販売等により、前年同四半期とほぼ同等の売上を確保しました。利益につきましては、研究開発への投資により、前年同四半期と比べ、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,641百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は77百万円（前年同四半期比21.3%減）、経常利益は82百万円（前年同四半期比19.9%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・健康管理・軽自動車税・国民健康保険・介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス、基幹系システムのリプレイス、出産・子育て応援等の交付金や介護保険等の法制度改正への対応、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種券対応等により売上を確保したものの、減収となりました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、標準準拠システムの開発にかかる研究開発への投資が増加したことにより、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,591百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ等のシステム保守及びデータセンターサービス提供のほか、リース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム、医療機関向けの電子カルテシステムや介護保険システムの導入・リプレイス、民間企業向けの機器販売等により、売上、利益を確保し、前年同四半期と比べ、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,050百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して1,644百万円減少し、18,534百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,770百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,363百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して1,561百万円減少し、9,696百万円となりました。これは主に、未払法人税等が618百万円、買掛金が368百万円、賞与引当金が298百万円及び長期借入金が144百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、8,838百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により48百万円増加したものの、期末配当により140百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、47.6%（前連結会計年度末44.1%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共分野	1,945,520	68.6	10,676,169	89.7
産業分野	422,364	66.8	2,751,422	88.6
合計	2,367,885	68.3	13,427,592	89.5

なお、当第1四半期連結累計期間の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報処理・通信サービス	230,781	81.7	3,220,076	99.0
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	950,260	55.9	5,202,432	93.1
システム機器販売等	755,046	98.2	948,605	66.6
その他関連サービス	431,797	60.3	4,056,477	85.6
合計	2,367,885	68.3	13,427,592	89.5

(注) 1. 上記受注残高のうち、当連結会計年度内に売上計上が予定されている金額は8,771,668千円であります。

2. 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共分野	2,591,822	96.0
産業分野	1,050,061	116.9
合計	3,641,883	101.2

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報処理・通信サービス	1,020,897	102.3
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,359,293	98.2
システム機器販売等	605,112	103.0
その他関連サービス	656,580	104.3
合計	3,641,883	101.2

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
2. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長野県庁	409,501	11.4	—	—

3. 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は23.0%になっており、前連結会計年度末と比較して比率が0.5ポイント増加しております。今後は、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,837,200	5,837,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,837,200	5,837,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	5,837,200	—	1,395,482	—	1,044,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 821,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,013,100	50,131	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	5,837,200	—	—
総株主の議決権	—	50,131	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社電算	長野県長野市鶴賀 七瀬中町276番地6	821,300	—	821,300	14.07
計	—	821,300	—	821,300	14.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,930	3,104,211
受取手形、売掛金及び契約資産	6,755,265	3,391,913
リース投資資産	1,642,735	1,644,268
商品	169,819	203,440
原材料及び貯蔵品	44,478	48,477
その他	558,927	497,088
貸倒引当金	△5,074	△872
流動資産合計	10,500,081	8,888,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,510,391	4,437,951
その他（純額）	2,161,090	2,158,050
有形固定資産合計	6,671,482	6,596,002
無形固定資産		
ソフトウェア	1,499,609	1,430,696
その他	17,438	149,167
無形固定資産合計	1,517,047	1,579,864
投資その他の資産		
その他	1,500,445	1,480,647
貸倒引当金	△9,628	△10,293
投資その他の資産合計	1,490,816	1,470,353
固定資産合計	9,679,346	9,646,219
資産合計	20,179,428	18,534,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212,954	844,409
短期借入金	2,652,000	2,532,000
1年内返済予定の長期借入金	586,684	582,685
未払法人税等	633,630	15,188
賞与引当金	609,272	310,884
製品保証引当金	14,939	15,139
その他	1,751,365	1,735,961
流動負債合計	7,460,847	6,036,268
固定負債		
長期借入金	1,294,000	1,150,000
退職給付に係る負債	1,329,011	1,329,561
その他	1,174,529	1,180,588
固定負債合計	3,797,540	3,660,150
負債合計	11,258,387	9,696,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,086,700	1,086,700
利益剰余金	8,172,528	8,080,718
自己株式	△1,841,952	△1,841,952
株主資本合計	8,812,759	8,720,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,410	80,002
退職給付に係る調整累計額	23,363	23,868
その他の包括利益累計額合計	94,773	103,870
新株予約権	13,507	13,507
純資産合計	8,921,040	8,838,328
負債純資産合計	20,179,428	18,534,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,598,772	3,641,883
売上原価	2,542,598	2,491,008
売上総利益	1,056,173	1,150,875
販売費及び一般管理費	957,903	1,073,525
営業利益	98,270	77,349
営業外収益		
受取利息	1	23
受取配当金	7,250	7,300
その他	2,181	2,217
営業外収益合計	9,433	9,541
営業外費用		
支払利息	5,136	4,115
その他	146	718
営業外費用合計	5,283	4,833
経常利益	102,420	82,057
特別損失		
投資有価証券評価損	1,256	—
特別損失合計	1,256	—
税金等調整前四半期純利益	101,163	82,057
法人税、住民税及び事業税	3,045	3,745
法人税等調整額	42,764	29,678
法人税等合計	45,809	33,423
四半期純利益	55,354	48,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,354	48,633

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	55,354	48,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,466	8,592
退職給付に係る調整額	3,408	504
その他の包括利益合計	△11,057	9,097
四半期包括利益	44,296	57,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,296	57,730
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電算共済会	20,000千円	20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	194,810千円	188,924千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	90,126	18	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	140,442	28	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	687,755	310,236	997,992	—	997,992
ソフトウェア開発・システム提供サービス	1,051,274	332,457	1,383,731	—	1,383,731
システム機器販売等	488,340	99,424	587,765	—	587,765
その他関連サービス	464,229	156,145	620,374	—	620,374
顧客との契約から生じる収益	2,691,599	898,264	3,589,863	—	3,589,863
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	532,206	103,321	635,527	—	635,527
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,159,392	794,942	2,954,335	—	2,954,335
顧客との契約から生じる収益	2,691,599	898,264	3,589,863	—	3,589,863
その他の収益(注) 3	8,869	39	8,908	—	8,908
外部顧客への売上高	2,700,468	898,303	3,598,772	—	3,598,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	210	210	△210	—
計	2,700,468	898,513	3,598,982	△210	3,598,772
セグメント利益	91,167	2,858	94,026	4,243	98,270

(注) 1. セグメント利益の調整額4,243千円には、セグメント間取引消去△172千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用4,415千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	712,196	308,701	1,020,897	—	1,020,897
ソフトウェア開発・システム提供サービス	970,442	388,851	1,359,293	—	1,359,293
システム機器販売等	431,483	173,629	605,112	—	605,112
その他関連サービス	461,301	178,839	640,141	—	640,141
顧客との契約から生じる収益	2,575,423	1,050,021	3,625,445	—	3,625,445
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	462,936	187,408	650,345	—	650,345
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,112,486	862,612	2,975,099	—	2,975,099
顧客との契約から生じる収益	2,575,423	1,050,021	3,625,445	—	3,625,445
その他の収益（注） 3	16,398	39	16,438	—	16,438
外部顧客への売上高	2,591,822	1,050,061	3,641,883	—	3,641,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	210	210	△210	—
計	2,591,822	1,050,271	3,642,093	△210	3,641,883
セグメント利益	13,671	51,982	65,654	11,694	77,349

（注） 1. セグメント利益の調整額11,694千円には、セグメント間取引消去△177千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額11,872千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円06銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,354	48,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,354	48,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,007	5,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円04銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)処分期日	2023年8月17日
(2)処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,000株
(3)処分価額	1株につき1,584円
(4)処分価額の総額	25,344,000円
(5)株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を含む。)9名 16,000株
(6)その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、また、2018年6月27日開催の第53期定時株主総会において、本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額50,000千円以内(うち社外取締役7,500千円以内)とすることにつき、ご承認をいただいております。

2【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 140,442千円
(ロ) 1株当たりの金額 28円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社電算

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 杉田 昌則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 若月 健
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。